

様式第34(第39条第4項関係)

媒介等の業務変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)  
届出年月日及び届出番号  
法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第16項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)  
担当部署名 (担当部署がある場合は、名称を記載すること。)  
電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

電気通信事業法第73条の2第1項各号の事項を次のとおり変更したので、同条第2項の規定により、届け出ます。

|       |     |     |
|-------|-----|-----|
| 変更事項  |     |     |
| 変更内容  | 変更前 | 変更後 |
|       |     |     |
| 変更年月日 |     |     |
| 変更の理由 |     |     |

注1 「変更事項」の項には、電気通信事業法第73条の2第1項第1号から第4号までの別又は第39条第3項各号の別を記載すること。

2 「変更内容」の項の記載に当たっては、変更前後の内容を記載した様式第33の表を別紙として用いることができる。この場合にあつては、「変更前」又は「変更後」の項に「別紙のとおり」と記載すること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。